

## 第8章

# ベトナム — 国家安全保障への新たなアプローチと 国防・外交政策への影響

グエン・ヴァー・トゥン\*

### はじめに

ポスト冷戦期に入り大国間の関係は改善し、国際的な緊張の緩和は各国に利益をもたらした。経済・社会面での各国の相互依存関係が深まったことで、国家安全保障認識で軍事的要素が占める割合は大幅に縮小している<sup>1</sup>。国家安全保障及び国家安全保障戦略に関する基本的問いに新たな視点が提供されているのはそうした状況が背景となっている。

戦争・紛争が継続的に勃発する国際政治の無政府状態における国家の存続に関する事項 — これが国際関係論における「国家安全保障」の確立された定義である。これまでも指摘されてきているように、第三世界における「国際政治」とは、実質的に「国家」と同等の機能を有する統治政権の存続ということと、より大きな関係がある。つまり、経済や政治の世界で抜本的な変革が起きた場合に、必ず現政権に対する抵抗勢力が生み出されるような社会にあっては、国

---

\* 本稿に記すのは著者個人の見解である。本稿の見解は米国ペンシルベニア州テンプル大学ベトナム哲学・文化・社会センターで2010年3月25日に開催された会議「南シナ海をめぐる領有権の衝突」で発表されたものである。

<sup>1</sup> Muthiah Alagappa, "Systemic Change, Security, and Governance in the Asia-Pacific," in Chang Heng Chee ed., *The New Asia-Pacific Order* (Singapore: Institute of Southeast Asia Studies, 1997), p. 67. Ian Clark, *The Post-Cold War Order: The Spoils of Peace*, (Oxford: Oxford University Press, 2001), p. 197-199も参照。

の指導者にとってより大きな重要性を持つのは、いかにして政権を存続させるかということなのである<sup>2</sup>。

1986年以降のベトナムもその例外ではない。国家安全保障上の課題を特定しようとする政策立案者の頭の中には、「現政権」が直面する課題や脅威として、どのようなものがあるのか、という問いが常に存在する。そのため、実際の国家安全保障政策が「国家の存続」というロジックの下で立案された政策とは、大きく異なる可能性がある。具体的には、ベトナムの外交・国防政策は、排他的・競争的なものではなく、より包括的で協力的な性質を持つものとなっている。

## 安全保障上の課題と政策への影響

ベトナムでは政治局第13決議（1988年5月）により安全保障への新たなアプローチが導入された。同決議では3つの要素、すなわち「経済の弱体化、政治の孤立、経済の封鎖が我が国の安全保障及び独立に対する大きな脅威である」との認識が示された。1980年代末の状況に当てはめて考えてみると、当時のベトナムは深刻な経済危機に見舞われ、住宅建設部門や農業生産部門は崩壊寸前で、外国からの援助も底をついていた。そうした状況で問われたのが、政権の国政運営能力、すなわち信頼性と正当性であった。換言すれば、ベトナムの政策立案者は国家安全保障の国内的側面、つまり政権の安全保障に重点を置いたことになる。

これは上述の脅威への対応策からも推察できる。1988年5月の政治局決議において、国家安全保障を維持するために達成すべき必要のある点（重要度の高い順に記される）が示されたが、それによれば「強い経済、過不足のない国防力、幅広い国際関係がそろうことで、我が国は自らの独立性を維持し、社会主義を効果的に確立する能力をさらに高めることができるようになる」としてい

---

<sup>2</sup> Brian Job, *The Insecurity Dilemma: National, Regime, and State Securities in the Third World*, p. 13. Alan Collins, *The Security Dilemma of Southeast Asia*, (New York: St. Martin's Press, 2000), p. 91. Mohammed Ayoob, "The Security Predicament of the Third World State: Reflections on State Making in a Comparative Perspective," in Brian Job, *The Insecurity Dilemma: National Security of Third World States*, p. 77. も参照。

る。また、1992年にトラン・クアン・コー外務副大臣は「現時点における我が国の敵は貧困、飢餓、後進性であり、これらの敵に打ち勝つべく我々を支持する者すべてが友人である」と述べている<sup>3</sup>。この認識に基づき、政治的孤立と経済封鎖の克服に必要な条件として、さらには、新たな国際分業体制の下での地域・国際市場への統合を視野に入れた「強い経済」の確立に必要な条件として、外交関係の拡大により大きな重点が置かれた<sup>4</sup>。換言すれば、包括的安全保障という新たな概念が誕生したのである。そこではかつてのように軍事が優先的に取り扱われることはなく、ベトナムの国家安全保障を確立し経済発展を支える機能として、外交活動に新たな、そしてより大きな役割が与えられた<sup>5</sup>。

政治局決議は安全保障に関する新たな認識をももたらした、というのが現在多くの人々に共有されている見方である。そして、この新たな認識には包括的安全保障のアプローチが考慮されているとみられる。ベトナム共産党政治局第13決議では、同党が「外交政策全般を包括的に変革し」、「安全保障と開発、国益と国際的責務、同盟関係と国際部隊の再編に関係する外交の理念を抜本的に変革した」ことを宣言した<sup>6</sup>。同決議はさらに「平和の維持と経済の発展は我が党及び国民全体で共有される最大の戦略目標であり関心事項である」ことを強調している<sup>7</sup>。かつてのベトナム政府は安全保障を厳密に軍事的・排他的なもののみなしていたのかもしれないが、現在は「安全保障とは、いかなる国であろう

<sup>3</sup> Tran Quang Co, "The gioi va chau A – Thai binh duong sau chien tranh lanh [The post-Cold War World and Asia-Pacific ]," *Tap chi Nghien cuu quoc te [IIR International Studies Review]*, December 1992, p. 7.

<sup>4</sup> ベトナムの国際分業体制への参加については1980年初頭から国内で議論が進められてきた。グエン・コー・タックやファン・ヴァン・カイといった政府高官は全世界規模での経済相互依存の増強と社会主義圏の外での新たな分業体制を訴えた。Gareth Porter, "The Transformation of Vietnam's Worldview: From Two Camps to Interdependence," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 19, No. 1, June 1997, pp. 1-19を参照。「経済外交」を求める新たな外交方針が生まれ、経済手法と外交手法を織り交ぜながら安全保障と開発を実現する手法が示され、軍の役割がさらに縮小する結果となった。

<sup>5</sup> Nguyen Vu Tung, "Vietnam's New Concept of Security," pp. 409-410.

<sup>6</sup> Text of the 13th Politburo Resolution, May 1988, p. 17.

<sup>7</sup> Ibid, pp. 3-4.

とも科学及び経済の発展を支える諸条件の下に成り立つべきものであり、同時に、他国の安全保障と相互に依存するものである」との見解に立っている<sup>8</sup>。

ベトナム共産党は1994年1月に中間議会を召集し、(1) 貧困、諸外国と比較しての経済発展の遅れ、(2) 社会主義からの逸脱、(3) 汚職、官僚主義、非効率な官僚制、(4) 敵対勢力による「和平演変（武力を用いずに社会主義体制を転覆させる）」——が国家安全保障に対する「4つの脅威」であるとの見解を示した<sup>9</sup>。そこで示されたのは1994年時点でベトナムはもはや域内でも国際的にも孤立した状態から抜け出しているとの考えであり、指導部の間では国外に起因する脅威に対する政権の脆弱性は弱まったとの認識が共有された。貧困、経済発展の遅れ、汚職、非効率性、官僚主義はいずれも外からの脅威ではなく、共産党指導部の正当性に直接、疑問を投げかけるものである。さらに中央の指導者は、現政権が国民の生活水準の引き上げと汚職撲滅に成功する限り、敵対勢力の和平演変による脅威は、さほど危険な状態を生み出すものとはならないと考えた<sup>10</sup>。すなわち内政に起因する脅威に対し、より大きな注目が集まったのだ。ヴァー・コアン外務副大臣は1993年にこのように記している。

<sup>8</sup> Ibid, Nguyen Co Thach's Interview. Ogasawara 等は安全保障に関するベトナム政府の新たな認識は東アジア・東南アジア諸国が導入した「包括的安全保障」や「相互安全保障」の概念に近いと指摘する。Ogasawara Takayuki, "Vietnam's Security Policy in the Post-Cambodia Period: Diplomatic Dimension," in Dao Huy Ngoc and Matsunaga Nobuo eds., *Asia-Pacific and Vietnam-Japan Relations* (Hanoi: Institute for International Relations, 1994), pp. 107-108を参照。Nguyen Vu Tung, "Vietnam's New Concept of Security," in Kurt Radtke and Raymond Feddema eds., *Comprehensive Security in Asia: Views from Asia and the West on a Changing Security Environment* (Boston: Brill, 2000), pp. 409-410も参照。Nguyen Vu Tung, "Vietnam's Membership Of ASEAN: A Constructivist Interpretation," *Contemporary Southeast Asia*, December 2007も参照。

<sup>9</sup> The CPV, *Documents of the IXth National Congress*, p. 15; and Nguyen Vu Tung, "Vietnam's New Concept of Security," p. 420も参照。

<sup>10</sup> Nguyen Vu Tung, "Vietnam's New Concept of Security in the Context of Doi Moi," pp. 405-425. 1996年、ベトナム共産党は、官僚主義と汚職が続けば社会主義の方向性は失われ、敵対勢力が緩やかに発展しやすい環境が整えられることになると強調した。The Communist Party of Vietnam, *Van kien dai hoi VIII Dang Cong san Viet nam [Documents of the VIII CPV Congress]*, (Hanoi: National Politics Publishing House, 1996), p. 79を参照。

「一国の安全保障、主権、領土の一体性に対する脅威が国境の内側に潜んでいることは多くの国々の現実が示す通りである。現実はさらに次の点も明らかにしている。すなわち、侵略の要素がなくとも経済、文化、民族、宗教に関する政策が失敗したため安全保障と主権が脅かされ領土が分断される状況は頻繁に起きている。発展の遅れを目の当たりにすれば国民の信念は揺らぎ、社会問題が沸き起こり、安全保障、治安、さらには政権の存続に対する脅威が必然的に生まれる結果となる」<sup>11</sup>

この脅威認識は2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降も変わっていない。2004年1月の第9回ベトナム共産党中央委員会決議では、世界情勢分析として以下の公式見解が示されている。

「2001年9月11日以降の世界情勢は非常に複雑な様相を呈している。『テロ活動』と『反テロ活動』が顕著な課題となる一方で、域内での戦争や宗教・民族に起因する武力衝突が世界の多くの地域で起きている。過激な思想を抱く好戦的勢力は高圧的外交政策や介入政策、武力侵略を実行に移している。にもかかわらず、平和、協力、開発は現在も世界情勢における中心的流れとなっている」<sup>12</sup>

同じ文書では懸念の原因として「経済の生産性・質・効率性・競争力の低迷。汚職、モラルの低下、生活スタイルの悪化といった顕著な社会問題の深刻化。反動主義的で政治的に日和見主義的な国内勢力に手を貸す敵対勢力の『和平演変』の加速と同勢力による『民主主義』、『人権』、民族・宗教問題への圧力」が挙げられている。ベトナム共産党はこれら脅威を「国の工業化・近代化に大きな障害をもたらす政治的安定性を脅かす隠れた、そして増大する危険 (nguy

---

<sup>11</sup> Vu Khoan, "An ninh, Phat trien va Anh huong trong Quan he Quoc te [Security, Development, and Influence in Foreign Relations] in MOFA," *Integrating into the World and Preserving Our Characteristics*, pp. 209-210.

<sup>12</sup> "Politburo Report at the CPV 9th Central Committee Plenum (IXth Tenure)," p. 13.

co)」<sup>13</sup>と位置付けているが、同党がそうした脅威を内政の観点から捉えているのは明らかである。政治（＝現政権）の安定に対する脅威と比較すれば、国家安全保障への脅威はさほど大きな懸念とはなっていないのだ。例えば、第9回ベトナム共産党国家議会に提出された政治報告書には次のような一文が記されている。「我が社会主義国家を守ることとはすなわち、独立、主権、国民統合、領土の一体性、国家安全保障、社会の秩序及び安全、固有の文化、党、国家、人民、社会主義体制、そして革新（ドイモイ）路線と国益を守ることである」<sup>14</sup>。

2006年に召集された第10回ベトナム共産党国家議会でも同様の脅威分析が行われ、政治報告書でもベトナムに対する脅威として以下を強調している。

- 域内また世界の多くの国々と比較しての経済発展のさらなる遅れ。ベトナムは現在も後発開発途上国としての地位から抜け出していない状況。
- 汚職、官僚主義、無駄遣いと密接に関係する、党員の政治意識及び倫理観のさらなる低下。
- 経済・社会政策の社会主義路線からの逸脱、「和平演変」に対する警戒心の欠如。
- 敵対勢力によって、民主主義と人権の名の下に、「和平演変」による不安定な状況の扇動、政治体制の転覆を図るための策略が続く現状<sup>15</sup>。

こうしたことからベトナムが安全保障に対し包括的アプローチを採用していることがうかがえる。同アプローチでは現政権の信頼性と正当性を測る上で最も重要な指標となる経済発展・成長により大きな重点が置かれており、経済が発展・成長するにはその前提条件として平和で安定した外部環境が必要となる。そして、こうした考えは問題の種が国境の内側にあることを示唆するものである。だからこそベトナム共産党は1991年以来、各国との友好関係の樹立を

---

<sup>13</sup> Ibid, p. 15.

<sup>14</sup> The CPV, *The IXth National Congress Documents*, p. 117.

<sup>15</sup> The CPV, *The Xth National Congress Documents*, p.125.

外交政策の方針として掲げている。事実、1995年にグエン・ミン・カム外相（当時）は、新たな外交政策において国家安全保障や国家安全保障を確立する手段について「理念面でも実際面でも根本的な方向転換」が行われたのは確かであると回顧している<sup>16</sup>。

新外交政策の実施にあたりベトナム政府はカンボジア問題を終結させ、各国、とりわけ近隣諸国や大国との間で幅広い関係を築くことを目指した。中でも政府が力を入れたのが貿易関係の強化と海外投資の誘致であった。その結果、ベトナムに対する経済制裁措置は1995年に解除され、同年、ベトナムは政治的孤立状態から抜け出した。そして、ベトナムの地域さらには世界への統合は現在もかなり順調に進んでいる。

冷戦の終焉に伴って国際的な緊張は全般的に緩和され、東アジア域内で地域協力を目指す動きはより活発なものとなった。そうした状況はベトナムが多く の国々と外交関係を築く上でプラスの要因となる。ベトナム政府内では「幅広い外交関係の樹立」もしくは「指導部の新たな世界観」という限定的な文脈においてではあるが、国家安全保障に対する脅威は低下しているとの認識がますます強まった。続くソ連邦崩壊以降も、外交関係の多様化・多角化がさらに進んだことで、ベトナム政府は、友好国は増加し、敵対国は減少しているという認識を確信するようになる。マイケル・ウィリアムズによると、新たな文脈で外交が果たす役割について、あるベトナム人外交官は「安全保障の維持に外交が活用されたのはこれが初めてのことである。外交といえば、かつては軍事的勝利の最後を飾る名誉職としてしか使われてこなかった」と語ったという<sup>17</sup>。

---

<sup>16</sup> グエン・ミン・カム外相はドー・ムオイ書記長の "On the Implementation of a New Foreign Policy," in *Integrating into the World and Preserving our National Identity*, (Hanoi: The National Politics Publishing House, 1995), p. 160での言葉を引用した。

<sup>17</sup> Michael C. William, *Vietnam at the Crossroad*, (London: The Royal Institute of International Affairs, 1992), p. 60.

## 安全保障上の新たな脅威

世界経済の危機が続く中、ベトナムの政策立案者は現在、次期ベトナム共産党議会の召集に向け、主要な政治文書の改訂に取り組んでいる。国家安全保障への脅威に対しては依然として包括的アプローチが採られ、政権の存続には現在も高い優先度が与えられている。そのような中、新たな脅威も特定されている。ある作業文書によれば国家の安全保障や発展に対する脅威には以下が含まれる。

- 域内また世界の多くの国々と比較しての経済発展のさらなる遅れ。
- 民主主義と人権の名の下で不安定な状況を作り出し、政治体制の転覆を図るための和平演変の実行を敵対勢力は現在も続けている。
- 地域の発展状況が複雑さを増す中、主権と領土の一体性の保護はますます重要な課題となっている。
- エネルギー安全保障、食糧安全保障、気候変動、テロなどの国際課題の喫緊性が高まり、負の影響が生まれている。そうした国際的課題はベトナムの持続可能な発展と安定にとっての脅威である。

ベトナム国防省が2009年12月に発表した国防白書でも安全保障上の脅威に関する同様の分析が行われている。同白書は次のように述べている。「我が国は多様で複雑な安全保障上の課題に直面している。第一に、世界的金融危機及び景気後退の深刻な影響が及ぶ中、ベトナム経済は十分な回復力を手にすることができず、さらに後退する恐れがある。国家安全保障は維持されているものの、社会的政治的不安定を引き起こす内外の要因の多くはまだ完全には除去されていない。第二に、国家の強大な結束力を弱め、一部地域で暴力や分離主義の動きを活発化させることを狙う敵対勢力が民主主義的自由、信仰の自由、人権を濫用する状況が生まれている。第三に、東海（南シナ海）の領海に対する主権、主権的権利、管轄権をめぐる争いは複雑な進展を遂げており、我が国の活動の多くや海洋経済の発展に深刻な影響をもたらしている。第四に、武器や麻薬の違法取引、海賊、組織的越境犯罪、テロ、不法移民、環境悪化、気候変動、感

染症といった非伝統的安全保障上の課題は現在も我が国の懸念事項であり続けている」<sup>18</sup>。

政権の存続に対する脅威は多くの場合国内に根本的原因があるわけであるが、ここではそのほか、国の外からやってくる脅威、つまり非伝統的安全保障上の脅威と領土紛争が特定されている。

ただしそうした脅威は性質が異なるため、対応策も異なってくる。非伝統的安全保障上の脅威は、数の面でも深刻度の面でもより顕著となってきたため、より優先度の高い課題として位置付けられている。現在ではますます多くの国がテロ対策、越境犯罪対策、環境対策、感染症対策に力を入れており、そうした問題に対する各国間の一体的な取り組みも進められている<sup>19</sup>。換言すれば、非伝統的安全保障上の課題は国際協力をさらに強化するための新たな論拠となっているのである。伝統的安全保障上の課題が多くの場合、敵対する国々の間での紛争の危険性を高め、ごく限られた数の国々の間での協力を促進する材料となったのだとすれば、非伝統的安全保障上の課題は、大半の国々が国際協力活動や国際協力事業に参加するための広範な基盤を提供するものになっていると言えるだろう。伝統的安全保障上の脅威が排他的協力を生み出す一方で、非伝統的安全保障上の脅威はより包括的で効果的な国際協力を生み出すとの見方も可能だ。加えて、非伝統的安全保障上の脅威に対処するための協力事業に軍事機関が参加するようになっている<sup>20</sup>。

---

<sup>18</sup> *National Defense White Paper*, pp. 10-11. ゲエン・チ・ビン国防副大臣は2009年12月のインタビューで「南シナ海での主権をめぐる争いは我が国の国防にとっての新たな懸念・課題である」と述べている。VietnamNet, December 8, 2009.

<sup>19</sup> 一例として Ralf Emmers and Leonard C. Sebastian, "Terrorism and Transnational Crime in Southeast Asian International Relations," in Donald E. Weatherbee, *International Relations in Southeast Asia: The Struggle for Autonomy*, (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc, 2005), pp. 156-186を参照。

<sup>20</sup> Nguyen Vu Tung, "Non-Traditional Security Challenges In East Asia: Prospects For Interstate Cooperation." (第1回三カ国対話での発表論文。三カ国対話はアジア基金から資金拠出を受け、ベトナム、中国、米国の学識経験者及び政府関係者の参加を得て2006年10月にベトナムのニャチャンで開催された)。ベトナム軍による国際協力については Carl Thayer, "Vietnam's Foreign Relations: The Strategic Defense Dimension," paper presented at the Fourth Euro-Viet Conference, (October 2008)を参照。

ベトナムの外交では領土紛争がますます顕著になっている。具体的に言うと、ブルネイ、フィリピン、マレーシア、中国との間のスプラトリー諸島をめぐる領土紛争や中国とのパラセル諸島をめぐる領土紛争については、受け入れ可能な解決策が近い将来に提示される可能性は低い。

南シナ海での領土紛争がより顕著になるにつれ、ベトナム政府の中では領土の一体性に対する脅威がますます強く感じられるようになってきている。とはいえ、領土の一体性に対する脅威は1986年に提唱された安全保障に対する包括的アプローチというより大きな文脈において認識されているものである。上述のように、政権が安定性と正当性を維持できるかどうかは、現在も政権の国政運営能力、とりわけ、認識され得る「全て」の脅威に効果的に対処する能力に大きくかかっており、政府は、南シナ海での領土紛争にうまく対処しながら、政権の正当性を維持することが求められている。

これは簡単なことではない。いくつかの理由を挙げるとすれば、第一に、領土紛争はいとも簡単にナショナリズムへとつながり、相手国に対する敵対的感情を生むからである。そうした排斥感情は近隣諸国との友好関係樹立を目指す政府の取り組みを阻止しかねない。同時に、スプラトリー諸島をめぐる争いは、領有権を主張する東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国間の連携を弱める原因となりかねない（現在各国は ASEAN 加盟国間及び中国との解決策を模索中）。南シナ海の紛争で ASEAN が統一的な立場を維持することができなければ、ベトナム政府の外交運営能力（ドイ・モイ政策では政府の優れた外交運営能力が政権の正当性を高めている）に疑問が呈される可能性もある。

さらに、ベトナム政府は中国との国境問題について弱腰であるとの見方があり、政府の対応について国内外に住む国民からの批判が強まる可能性もある。このような政府に批判的な見方をする者にとって、領土問題は常に政権の有効性と正当性を判断する上での格好の材料となっているため、こうした非難が強まれば、他の分野における政権の国政運営能力も厳しい審査の対象となり、透明性に向けたより大きな圧力が生まれることになる。さらに重要な点として、南シナ海紛争について国内で共通理解とコンセンサスを形成することに失敗す

れば、国家の結束力を高めるための政府の取り組み（ドイモイ政策で政権の正当性を高める上での前提）が阻害される可能性もある。

第二の理由としては、領土問題が、領有権の主張を支え、係争地点での勃発が懸念される衝突に備えることを目的とした軍事力増強と新たな武器システムの調達への誘惑に駆られる点が挙げられる。そうした活動が新たな優先事項となれば、限られた資源を経済発展・成長に優先的かつ集中的に投下するという方針にまで影響が及ぶ可能性もあり、ベトナムが現在も経済危機に見舞われている最中にあるのはなおさら問題である。信頼醸成のためのベトナム政府の取り組みが領土問題により害されることは、結果として、係争地点、中でも豊富な天然資源を持つと考えられている地域における開発戦略を各国が競合的に策定したり、地域における新たな安全保障ジレンマが生まれたり、地域の安定と協力に向けた大きな流れに負の影響がもたらされたりすることも考えられる。

最後に、政権の正当性を測る指標となっている経済発展・成長において南シナ海の重要度が増している点が挙げられる。2007年2月、共産党中央委員会は2020年までのベトナムの海洋戦略に関する決議（09-NQ/TW）を採択した。同決議では、国家の発展にとって東海（南シナ海）は経済地理学的・地政学的重要性を有するとの見解が示されている<sup>21</sup>。包括的安全保障のロジックが示唆するように「強い経済」は国防の決定要因であり、政権の正当性を測るための有効な指標である。「強い海洋経済」の戦略的意義が高まるのはそのためである。東海（南シナ海）での領土紛争はこの二重の目標を達成する上での大きな障害となっている。さらにこの障害は野心的な中国が南シナ海問題で一步も譲らず、他の領有権主張国に対し分割統治を求めることでその克服は困難となっているようだ。領土紛争で関係各国すべてにとって公平な解決策が導き出されるまでは、東海（南シナ海）で海洋経済をいかに意義ある仕方で発展させようとも、それは中国の強い反対を招く結果となるだろう。

---

<sup>21</sup> 公式統計によれば、海洋経済がベトナムのGDPに占める割合は2005年で48%、2007年で49%。海事経済で石油・ガス部門、海産物部門、海上輸送・サービス部門、観光部門が占める割合はそれぞれ64%、14%、11%、9%。決議では2020年までの目標として、海洋経済がGDPと総輸出に占める割合をそれぞれ53～55%と55～60%にまで引き上げるとの見解が発表された。

領土紛争が過熱する中、ベトナム政府は、国内的には領土の一体性、海洋権益、海洋産業従事者の生活をそれぞれ保護するための効果的措置を講じる必要に迫られている一方で、対外的には情勢のさらなる複雑化を回避する必要に迫られており、ベトナム政府は、まさにジレンマに陥っているのである。国益の絡む問題では国民の前で強い姿勢が求められる一方、他の関係国に対しては対立路線と映らないよう配慮する必要もある。経済成長を優先的な取り組みとしながら、また何よりも、他の関係国が疑念を抱く状況、あるいは軍事衝突を避けつつ、自国の主張を効果的に強めるためにも、ベトナム政府は軍事力増強への投資をさらに活発化させる必要がある。

## 国防の前面に立つ外交 ― 戦略の継続

では、こうした安全保障上の課題・懸念は現在のそして将来のベトナムの外交・国防政策全般に影響を及ぼすのか。この問いに対する仮の答えは「ノー」である。その理由を以下に論じる。

第一に、ベトナムの外交政策は現在も平和で安定的な外部環境の維持に大きな重点を置いている。ベトナムが今後も外交政策の開放路線を継続させ、国際関係の多角化・多様化を推し進め、積極的に世界への統合を図るとともに地域・国際協力のプロセスに参加し続けることは第10回ベトナム共産党議会で強調されたとおりである<sup>22</sup>。ベトナムは「平和な環境の維持及び改革に有利な環境の創出」<sup>23</sup>を外交政策の目的に掲げているが、ASEAN加盟国や中国をはじめとする諸外国との武力衝突はいかなる場合であれそうした目的にとって有害となる。この外交理念は国防政策にも反映されている。国防白書は次のように述べている。「我が国は社会・経済の発展に資する平和で安定的な環境の維持、工業化・近代化、社会主義市場経済の確立に最大の国益があると考えてきた。これらは一貫して我が国国防政策の目標となっている」<sup>24</sup>。つまり、領土紛争は平和的手段

<sup>22</sup> The CPV, *The Xth National Congress Documents*, p.125.

<sup>23</sup> The CPV, *The Xth National Congress Documents*, p.125.

<sup>24</sup> *White Paper*, p. 11.

で解決されるべきということである。「領土及び領海の主権をめぐる歴史的紛争並びに同主権をめぐり新たに直面する紛争については国際法の下、平和的手段を講じて解決を図るとというのが我が国の一貫した方針である」<sup>25</sup>と国防白書は強調している。これは外交が国防の前面に立ち続けるということを意味する。グエン・チ・ビン国防副大臣は次のように語っている。「我が国は南シナ海紛争の一当事国である。国際法の下、強い意志を持って主権並びに領土の一体性を擁護し、南シナ海紛争における他の関係国をはじめとする近隣諸国との友好関係並びに理解を促進しつつ、平和的手段で紛争解決を図るとというのが我が国並びに我が国国防政策の一貫した方針である」<sup>26</sup>。

第二の理由として — さらにこれは第一の理由と関連する点でもあるが — ベトナムが領土紛争関係国と全般的に良好な関係を維持している点が挙げられる。ベトナムの対中関係は、政治、安全保障、国防、経済、社会の各分野で進展を遂げており、両国は1991年の関係正常化以来、「良き友人、良き同志、良きパートナー、良き隣人」としての関係を維持している。2008年6月にはベトナムと中国は両国の二国間関係を「包括的かつ戦略的な協力パートナー」へと格上げした<sup>27</sup>。

スプラトリー諸島及びパラセル諸島をめぐる紛争は別にして、両国は領土紛争の交渉解決にも成功している。ベトナムと中国は中越陸上国境協定の締結（1999年）及び陸上国境画定合同委員会の設立（2001年）に続き、2009年11月18日には、1300キロメートルにわたる陸上国境線の画定に関する3つの合意に署名した<sup>28</sup>。一方で、両国は1999年に北部湾国境画定協定にも署名し、加えて、南シナ海問題をめぐるハイレベル協議も始まっている。ベトナム人民軍政治総局長のレ・ヴァン・ズン大將は記者団に対し先の訪中の際、両国は

<sup>25</sup> *White Paper*, p. 12.

<sup>26</sup> *VietnamNet*, December 8, 2009.

<sup>27</sup> 越中関係については Carl Thayer, “The Structure of Vietnam – China Relations: 1991 – 2008, Foreign Relations: The Strategic Defense Dimension.” (2008年12月開催の第3回ベトナム研究国際会議での発表論文) を参照。

<sup>28</sup> 陸上国境画定に関する議定書、陸上国境管理体制に関する合意、陸揚げ港及び同港管理体制に関する合意 — の3つの文書で成る合意。 *BBC Monitoring Asia Pacific*, November 18, 2009 Wednesday.

東海（南シナ海）問題の解決策について話し合いを行ったことを明らかにし「我が国と中国は問題解決に向けあらゆる可能な手段を講じている。近い将来には海上国境画定についても中国側との話し合いに着手する予定で、状況は安定化の方向へと漸進的に進むものと確信している」と語った<sup>29</sup>。実際、両国はトンキン湾沖の国境画定についての第一回公式協議を既に北京で開催している。今後の先行きについては不安定で予見しがたい部分があるものの、こうした一連の動きは領土紛争をめぐる越中間の懸案事項が交渉という手段で解決される可能性を示唆している。つまり領土紛争は協力強化に向けた越中間の大きな流れとは「異なる次元の問題」として扱われていることになる。

第三に、そもそもベトナムが他の ASEAN 加盟国との間で戦争状態に陥るとは考えにくく、中国についても、真正面から武力衝突する国としては規模が大きすぎるとの見方がベトナム国内で多数を占めている状況がある。そうした状況を背景に、ベトナムは「武力又は武力による威嚇の不行使」、「武力の先制不使用」、「自制」の中核的原則を遵守しつつ、（1982年の国連海洋法に基づく）国際諸法と（中国とASEANが2001年に締結した行動規範に基づく）地域規範に依拠する方針へと傾いている。国防白書は次のように強調している。「我が国には常に、1982年の国連海洋法条約の諸規定に従いこれら紛争の平和的解決の実現に向けすべての関係国と交渉にあたる用意がある。我が国は引き続きこの問題に対する長期的解決策を模索するとともに、この複雑な問題の長期的かつ公平な解決策を実現し、東海を『平和と友情と発展の海』にすべく、すべての関係国に対し自制を働かせ、行動宣言を厳に遵守し、行動規範を強化することを求める」<sup>30</sup>。また、グエン・チ・ビン国防副大臣は2009年12月のインタビューで「南シナ海の複雑な情勢は確かに我が国国防にとっての懸念事項ではあるが、そうした情勢が軍事衝突につながるとは考えていない」と語っている。その理由として、第一に、武力衝突の回避は地域及び世界の趨勢となっており、これは武力衝突が紛争当事国のみならず他の国々にとっても、すなわちすべての国

<sup>29</sup> VietNamNet Bridge on January 1, 2010.

<sup>30</sup> White Paper, p. 12. 国防白書はさらにベトナムが国際関係における武力の先制使用に反対の立場に立つことを指摘している (The White Paper (pp. 11-12)).

にとって有害となるからである。加えて、世界では規範化が進み、国連海洋法条約などの国際法制度ではますます厳格な法令順守が求められるようになり、地域及び世界の発展に資する環境が整えられてきているからである<sup>31</sup>。

こうした見方に加え、ベトナムの政策立案者の間には、中国にはスプラトリー諸島をめぐる正面を切って武力衝突に関与する用意はできていないとの考えも存在する。彼らの見方は次のようなものである。まず、今後、中国は海軍の増強、係争地域の実効支配の強化、紛争の国際問題化の回避、国粋主義の強化という手段に訴え、紛争地域に対する領有権の主張を強めるものと思われる。それでも中国が近い将来に武力行使に訴える形でスプラトリー諸島を占拠する可能性は低いとも思われる。その理由としては、第一に、中国が今後も経済発展に集中するには平和で安定的な外部環境が必要となっていること、第二に、中国は「中国脅威論」を払拭するために「平和的台頭」戦略を具体化させる必要があること、第三に、中国政府は現状を抜本的に覆すにしても、ASEAN、日本、米国がそうした決定にどう反応するかを事前に考慮する必要があること——が挙げられる<sup>32</sup>。ベトナムがASEAN加盟国としての地位を確立し強化していることから、スプラトリー諸島紛争への取り組みについて、中国は個々のASEAN加盟国ではなく一つの集合体としてのASEANを相手に対応すべきである点が示唆される。

## 結びにかえて — より大きな文脈での国防政策

武力衝突による領土紛争解決はベトナムの望むところではない。また、それはベトナムにとって実行可能な案でもない。それは1986年に改革が始まって以来、ベトナム政府が展開する外交・国防政策が明らかとするところである。2009年国防白書は次のように述べている。「戦争の危険を積極的に回避し阻止することは、我が国の主権、国民統合、領土の一体性などの国益を戦争に依る

<sup>31</sup> *VietnamNet*, December 8, 2009.

<sup>32</sup> *VietnamNet*, December 8, 2009. 筆者が中央の政策立案者に行ったインタビューによる。ベトナム人民軍政治総局長のレ・ヴァン・ズン大將は *VietNamNet Bridge* (2010年1月1日付) でベトナムが今後20年の間に大規模な戦争に巻き込まれる可能性があるとの懸念を否定した。

ことなく保護する国防戦略を最大限有効なものとする上でも、平時における国防政策の必須課題となる。我が国は武力衝突及び戦争の原因の根絶を目指す政治的、経済的、外交的、社会文化的、軍事的活動による国防戦略を擁護する」<sup>33</sup>。

### ベトナムの国防予算

(単位：10億ドン)

	2005年	2006年	2007年	2008年
国内総生産 (GDP)	839,211	973,791	1,143,442	1,490,000
国防予算	16,278	20,577	28,922	27,024
対GDP比	1.872%	2.194%	2.529%	1.813%

(出典：National Defense White Paper, p. 29.)

ではベトナムにおける軍近代化を求める声や近年策定された高性能武器システム調達計画はどう解釈できるのか<sup>34</sup>。ベトナムは外交関係の多角化・多様化を進め、交渉による紛争解決を図りつつ、経済の発展に資する平和で安定的な外部環境を維持し、武力及び武力による威嚇の行使を放棄する原則を堅持する。そうした取り組みを優先課題とするベトナムは、引き続き「強い経済、過不足のない国防力、幅広い国際関係」の発展というアプローチを採り続けるであろう。一方で、経済の成長は国防予算の増大を可能とした。グエン・タン・ズン首相は記者団に対し「我が国は経済環境が整った時点で軍の近代化を図る。それは何ら異常な事態ではない」と語っている。同首相はさらにこう続けている。「我が国は長い海岸線と広大な海域を有しているが、それらはいずれも防衛の対象で

<sup>33</sup> *White Paper*, p. 13.

<sup>34</sup> Robert Karniol, "Vietnam's Military Buying Spree: Too Much, Too Soon?" *The Straits Times website*, January 4, 2010. "A year-end review of Vietnam's military," "Vietnam modernizing military for self-defense, says general," and "President Nguyen Minh Triet on Naval Modernization," on *VietnamNet* December 22, 2009を参照。

ある。この点を踏まえれば、軍の近代化は有事や軍備競争に該当する動きとはならない<sup>35</sup>。

武器の調達により大きな意義を持つ国防政策の一貫として行われる。今後は地域・国際協力もベトナムの国防機関にとっての重点項目になると考えられる。実際、ベトナム人民軍は防衛外交という概念を用いて、対外関係の拡大に向けた近年の取り組みの説明を試みている。国防白書は「防衛協力は地域及び世界の平和と安定の維持にとって最も重要な因子の一つであり、我が国の国防目標を達成する上でも重要な因子となっている。我が国が防衛外交の拡大を訴え、地域や国際社会における国防・安全保障協力を活発に参加するのはそうした考えに基づく」と説明している<sup>36</sup>。こうした協力活動の範囲は幅広く、相互訪問、情報（諜報）及び経験の共有、軍事演習へのオブザーバー参加、訓練・教育分野での協力強化、非伝統的課題への対処などが含まれる<sup>37</sup>。ベトナムは近隣諸国（その大半はベトナムとの間で領土紛争問題を抱えている）や米国、ロシア、日本、インド、フランスなどの大国をはじめとする「あらゆる国々」<sup>38</sup>との間で二国間防衛協力を促進している。多国間レベルでは、ベトナム軍は他のASEAN加盟国との緊密な連携の下、ASEAN政治・安全保障共同体の設立に取り組み、ASEAN国防大臣会合（ADMM）やASEAN地域フォーラム（ARF）

---

<sup>35</sup> *Vnexpress.net* on December 8, 2010. ただし、一部の高性能プラットフォームやシステムの調達は必ずしも効果的な軍事力につながるわけではなく、近年活発化している軍事機器の購入には問題がある可能性もあると外国のオブザーバーは指摘する。Robert Karniol, "Vietnam's Military Buying Spree: Too Much, Too Soon?" を参照。

<sup>36</sup> *White Paper*, pp. 17-18. ベトナムは大国を含む65カ国と防衛関係を正式に樹立し、31カ国に駐在武官事務所を開設している。ベトナムに駐在武官事務所を開設する国の数は42となっている。

<sup>37</sup> ベトナム軍の国際協力への参加については Carl Thayer, "Vietnam's Foreign Relations: The Strategic Defense Dimension," paper presented at the Fourth Euro-Viet Conference, (October 2008) を参照。

<sup>38</sup> *White Paper*, pp. 17-18. ベトナムは大国を含む65カ国と防衛関係を正式に樹立し、31カ国に駐在武官事務所を開設している。

といった枠組みに積極的に参加している<sup>39</sup>。さらに軍は現在、国連の平和維持活動（PKO）への参加に向けた準備を進めているところである。

こうした活動は、ベトナム軍が表舞台に立つ機会が増えていることに加え、対外関係を発展させる上で軍がより活発な役割を果たすようになってきていることを物語っている。またこれは、地域・国際協力の強化を目指す外交政策全般と国防政策の足並みがそろってきていることを示すものでもある。ベトナム外務省を含む各省と軍事機関の間の協力・連携は強まっており、しばしば見られる、国防・安全保障部門と外交部門間での緊密な連携の不足、世界情勢に関する統一の見解の不一致、「協力」と「対立」のバランスの欠如、といった欠点が補われ、効果的な外交政策の策定、運用が可能となる状況が生まれている<sup>40</sup>。

---

<sup>39</sup> 2010年5月にハノイで開かれた第4回 ADMM でベトナムは ASEAN 各国とオーストラリア、中国、インド、日本、ニュージーランド、韓国、ロシア、米国の国防大臣の会合の場として ADMM+8 を開催することを提唱した。「ADMM+」の初会合は2010年10月にベトナムで開かれる予定。

<sup>40</sup> The CPV, *Documents of the 9th Plenum*, (January 2004), p. 59. これら外交上の欠点は第10回ベトナム共産党国家議会の議会文書でも改めて言及されている。